

(一社)日本臨床検査薬協会会員会社 (2017年11月1日現在)

【正会員】 114 社

<b>あ</b>	アークレイ(株)
	アイ・エル・ジャパン(株)
	旭化成ファーマ(株)
	アジレント・テクノロジー(株)
	アボット ジャパン(株)
	天野エンザイム(株)
	(株)アラクス
	アリーア メディカル(株)
	アルフレッサ ファーマ(株)
	(株)アローズ
	(株)医学生物学研究所
	(株)イムコア
	イワキ(株)
	(株)エイアンドティー
	栄研化学(株)
	(株)MICメディカル
	(株)LSIメディエンス
	オーソ・クリニカル・ダイアグノスティクス(株)
	大蔵製薬(株)
	大塚製薬(株)
	オリエンタル酵母工業(株)
<b>か</b>	(株)カインス
	関東化学(株)
	(株)キアゲン
	(株)キューメイ研究所
	協和ファーマケミカル(株)
	協和メテックス(株)
	極東製薬工業(株)
	コージンバイオ(株)
	合同酒精(株)
	(株)コスミックコーポレーション
	コスモ・バイオ(株)
	コニカミノルタ(株)
<b>さ</b>	サーモフィッシャーダイアグノスティクス(株)
	(株)サカイ
	サクラファインテックジャパン(株)
	(株)札幌イムノ・ダイアグノスティック・ラボラトリー
	三洋化成工業(株)
	(株)三和化学研究所
	シーメンスヘルスケア・ダイアグノスティクス(株)
	JNC(株)
	塩野義製薬(株)
	シスメックス(株)
	シスメックス国際試薬(株)

	(株)シノテスト
	(株)シマ研究所
	(株)常光
	ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)
	積水メディカル(株)
	セティ・メディカルラボ(株)
	(株)セロテック
<b>た</b>	第一三共ヘルスケア(株)
	(株)タウンズ
	(株)ダナフォーム
	DSファーマバイオメディカル(株)
	(株)テクノメディカ
	テルモ(株)
	デンカ生研(株)
	東芝メディカルシステムズ(株)
	東ソー(株)
	東洋鋼板(株)
	東洋紡(株)
	東洋濾紙(株)
	常盤化学工業(株)
	(株)特殊免疫研究所
<b>な</b>	長瀬産業(株)
	(株)ナスカ
	(株)ニチレイバイオサイエンス
	日水製薬(株)
	ニッターボーメディカル(株)
	(株)ニッポンジーン
	ニプロ(株)
	日本化薬(株)
	日本ケミファ(株)
	日本光電工業(株)
	日本電子(株)
	(株)日本凍結乾燥研究所
	(株)日本バイオテスト研究所
	日本ベクトン・ディッキンソン(株)
	ノバ・バイオメディカル(株)
<b>は</b>	バイオ・ラッド ラボラトリーズ(株)
	バイオリンクス(株)
	パナソニック ヘルスケア(株)
	(株)ビー・エム・エル
	ピオメリユー・ジャパン(株)
	日立化成(株)
	(株)日立ハイテクノロジーズ
	富士フイルム(株)
	(株)伏見製薬所

	富士レビオ(株)
	扶桑薬品工業(株)
	フナコシ(株)
	平和物産(株)
	ベックマン・コールター(株)
	(株)ヘレナ研究所
	(株)堀場製作所
	ホロジックジャパン(株)
<b>ま</b>	マルホ(株)
	(株)ミズホメディー
	(株)免疫生物研究所
	持田製薬(株)
	森永乳業(株)
<b>や</b>	ヤマサ醤油(株)
	(株)ユーエムエー
<b>ら</b>	ライカマイクロシステムズ(株)
	ライフテクノロジーズジャパン(株)
	ラジオメーター(株)
	(株)理研ジェネシス
	ロート製薬(株)
	ローム(株)
	ロシュ・ダイアグノスティクス(株)
<b>わ</b>	わかもと製薬(株)
	湧永製薬(株)
	和光純薬工業(株)

【賛助会員】 16 社

	アルフレッサ(株)
	イルミナ(株)
	オックスフォード・イムノテック(株)
	(株)サノ
	新事業開発(株)
	ジンマー・バイオメット(同)
	(株)スズケン
	中外製薬(株)
	東京貿易メディシス(株)
	東邦薬品(株)
	東レ(株)
	凸版印刷(株)
	(株)ニコン
	(一財)日本品質保証機構
	(株)バイタルネット
	(株)メディセオ

# 企業活動と医療機関等の関係の 透明性ガイドラインについて

一般社団法人日本臨床検査薬協会会員各社は、  
医療機関並びに医療関係者の皆様のご協力をいただき、  
企業活動と医療機関等の関係の透明性・信頼性向上に  
努めます。

(一社)日本臨床検査薬協会は「企業活動と医療機関等の透明性ガイドライン」  
を策定し、医療機関等に関わる企業活動の情報公開を行っています。  
新製品の研究開発から製造販売に至るすべての段階で、私どもと医療機関・  
医療関係者の皆様とは密接な連携が必要である事は言うまでもありません。  
一方、その透明性を確保していくことで、臨床検査薬が医療機関・医療関係  
者の皆様と連携してライフサイエンスの発展に寄与していること及び、その  
活動は高い倫理性を担保した上で行われていることについて広く理解を得る  
ことが重要であると考えます。

今般、臨薬協は透明性ガイドラインを改訂し、これまでは年間総額のみを公  
開していましたが「A. 研究費開発費等」について、より詳細な開示を行うことと  
致しました。

具体的には、「A. 研究費開発費等」について、現状の2分類の総額開示から  
3分類に変更し、「共同研究費」「委託研究費」は、提供先施設等の名称(個  
人契約の場合は氏名・所属・役職)・年間契約件数、年間支払金額を公開  
します。また「その他研究開発関連費用」については、年間の総額開示と  
致します。

私どもはこのガイドライン改訂を機に、より透明性の高い企業活動に邁進して  
まいります。医療機関・医療関係者の皆様におかれましては、このガイドライン  
改訂の趣旨についてご理解を賜り、ご協力をいただきますようお願い申し上  
げます。

一般社団法人 日本臨床検査薬協会

〒103-0004 東京都中央区東日本橋2-24-14 日本橋イーストビル  
TEL.03-5809-1123 FAX.03-5820-6120 http://www.jacr.or.jp

# 体外診断用医薬品の企業活動と医療機関等の関係の透明性ガイドライン

一般社団法人 日本臨床検査薬協会

2011年12月16日制定  
2014年 5月 1日改訂  
2015年10月 1日改訂  
2017年10月 1日改訂

1

会員会社の活動における医療機関等との関係の透明性を確保することにより、企業活動が医療をはじめとするライフサイエンスの発展に寄与していること、及び企業活動が高い倫理性を担保したうえで行われていることについて広く理解を得ることを目的とする。  
会員会社は、本ガイドラインを参考に自社の「透明性に関する指針」を策定し、自社における行動基準とする。

2

自社の「透明性に関する指針」に盛り込まれることが好ましい項目

## 1) 会員会社の姿勢

会員会社が行うあらゆる活動は、(一社)日本臨床検査薬協会(以下、臨薬協)の定める「体外診断用医薬品企業活動倫理要綱」、「体外診断用医薬品プロモーションガイドライン」をはじめとする関係諸規範及びその精神に従い、医療機関等との関係の透明性に関する企業方針を表明する。

## 2) 公開方法

会員会社は、自社ウェブサイト等を通じ、前年度分の医療機関等への資金提供等について各社の決算終了後公開する。

## 3) 公開時期

各年度分を翌年度に公開する。ただし、4) 公開対象の「A. 研究費開発費等」については、2017年度分までは「年間の総額」のみを公開し、2018年度分からは「年間の総額」と4) 公開対象に示す内容を公開する。

## 4) 公開対象

### A. 研究費開発費等

研究費開発費等には、臨床性能試験や、性能評価等に関する費用、及びGVP省令などの公的規制のもと実施される副作用等報告や、製造販売後の各種調査等の費用が含まれる。

- 共同研究費 提供先施設等の名称(※1):〇〇件〇〇円 年間の件数・総額
- 委託研究費 提供先施設等の名称(※1):〇〇件〇〇円 年間の件数・総額
- その他研究開発関連費用 年間の総額

(※1)「提供先施設等の名称」は契約内容に基づいて、「施設名」「施設内組織名」、及び個人と契約した場合は「個人の所属・役職・氏名」を公開する。

### B. 学術研究助成費

学術研究の振興や研究助成を目的として行われる奨学寄付金、一般寄付金、及び学会等の会合開催費用の支援としての学会等寄付金、学会等共催費。

- 奨学寄付金 〇〇大学〇〇教室:〇〇件〇〇円
- 一般寄付金 〇〇大学(〇〇財団):〇〇件〇〇円
- 学会等寄付金 第〇回〇〇学会(〇〇地方会・〇〇研究会):〇〇円
- 学会等共催費 第〇回〇〇学会〇〇セミナー:〇〇円

### C. 原稿執筆料等

自社製品をはじめ医学・薬学に関する科学的な情報等を提供するための講演や原稿執筆、コンサルティング業務の依頼に対する対価等。

- 講師謝金 〇〇大学(〇〇病院)〇〇科〇〇教授(部長):〇〇件〇〇円
- 原稿執筆料・監修料 〇〇大学(〇〇病院)〇〇科〇〇教授(部長):〇〇件〇〇円
- コンサルティング等業務委託費 〇〇大学(〇〇病院)〇〇科〇〇教授(部長):〇〇件〇〇円

### D. 情報提供関連費

医療関係者に対する自社製品や医学・薬学に関する情報等を提供するための講演会、説明会等の費用。

- 講演会等会合費 年間の件数・総額
- 説明会費 年間の件数・総額
- 医学・薬学関連文献等提供費 年間の総額

### E. その他の費用

社会的儀礼としての接遇等の費用。

- 接遇等費用 年間の総額

臨薬協として変更が望ましいと判断した場合は随時改訂を実施することとする。

以上